

るべきではなくして、むしろ銀行主義理論は、適正な通貨量の規定せられるべき論理的關係ないし規範として考えらるべきものであり、これに對して通貨主義理論は、この論理的關係の上に立って、現實に通貨量が物價を規定する因果關係を示すものと見らるべきであると思われる。通貨量の操作に關する手段が物價の安定ないし調節をなしうる政策手段となりうるのは、この故に外ならぬといふべきであらう。

## 社會會計論と政策模型

——國富・所得學會の一動向——

倉 林 義 正

### 一 小論の目的

國民所得ならびに國富の理論的實證的な調査研究の國際的な連絡と、それによる理論の一層の展開を圖る目的で國際國富・所得學會(詳しくは、International Association for Research in Income and Wealth)が發足したのは一九四九年のことであつたが、爾來隔年ごとに開催されて昨一九五五年のデンマークにおける學會まですでに四回の會議が持たれている。そうして第二回のパリの學會には都留重人教授、第三回のローマの學會には山田雄三教授、第四回デンマークの學會においては

研究ノート

高橋長太郎教授が、それぞれが國を代表して出席され、報告と討議に参加されたことは、わたくしどもの記憶に新なところである。これらの學會の模様的一端は、それぞれの教授の御報告によつてすでに公けにせられており、また會議の學問的な成果を傳えるものとしては、(第三回の學會までの報告として) *Income and Wealth* のシリーズが第四卷まで出版されている。これらの報告が國民所得ならびに國富の分析に對して與えた貢獻に關しては、ことさらに喋々する必要はないであらう。例へばそのことは、社會會計論の分野におけるストーンの報告 *Functions and Criteria of a System of Social Accounting (Income and Wealth, Series I に收載)* の基本的な重要性を思い合わせただけでも十分に納得されるのである。たしかに社會會計論は、このストーンの報告によつて、その形式的機構の整備を一旦終え、漸次研究をその應用分野へと指向しつたあるように見受けられる。すなわち社會會計論ないしは國民所得の分析が、一國の經濟政策の設定の基本的な tool として承認され、その利用の原理と方法が明示的に問題とされつつあるのである。その一つの端的な表われが最近出版の運びとなつた *Income and Wealth, Series IV* にも認められる。この書物では社會會計の構造(部門の分割・勘定の設定・その連繫など)それ自體の分析のみならず、その經濟政策への應用の問題が、種々の角度から、また数多くのひとびとによつて議論されているからである。そこで一つにはこの書物の紹介を兼ねて、社會

會計論と經濟政策もしくは經濟計畫との関連を取扱ったいくつかの研究を展覧し、かつ社會會計論の一つの動向とその問題を明らかにすることが小論の目的である。

## 二 ストーンの學界展望

一般的に言つて社會會計論の應用における主要な問題は、社會會計の體系を構成する諸變數の相互關係についての認識であ

る。換言すれば、かかる社會會計の體系（社會勘定もしくは國民勘定の體系）を構成する諸要素によつて、それらの相互依存の關係を明示する模型の設定を行うことである。ただし社會會計の體系の示すところは、國民經濟における諸經濟活動の單位期間における成果の事後的な報告であり、従つてその構成要素間に設定せられる關係は、もっぱら恆等式關係である。そこで社會會計の體系を政策もしくは行動の指針ないし計畫の道具として利用しようとするためには、社會會計の體系の構成要素間における行動的な關係を示すような模型を導入しておく必要がある。このような見解に基いて、社會會計の體系と模型の構成との関連についての展望を試みたのがストーンの次の論文であつたわけである。

(A)

	生産勘定		處分勘定	資本形成勘定	Σ
	農業	非農業			
生産勘定 { 農業	—	100	250	—	350
{ 非農業	70	—	30	50	150
處分勘定	280	50	—	—	330
資本形成勘定	—	—	50	—	50
Σ	350	150	330	50	

(B)

	生産勘定	處分勘定	資本形成勘定	Σ
生産勘定	—	280	50	330
處分勘定	330	—	—	330
資本形成勘定	—	50	—	50
Σ	330	330	50	

(C)

	生産勘定		非生産勘定	Σ
	農業	非農業		
生産勘定 { 農業	—	100	250	350
{ 非農業	70	—	80	150
非生産勘定	280	50	—	330
Σ	350	150	330	

R. Stone, Model Building and the Social Accounts A Survey

ここでストーンは、模型を大きく二つに分ける。(1)最終需要模型と(2)投入産出模型である。かかる模型の分割は、實は二つの社會會計論的な接近の圖式を踏まえているのである。この間の關係は、ストーンが示しているつぎ

の假設例によって明らかである。すなわちいま農業・非農業・家計の三部門から成つてゐる經濟の財および用役の流れを次の行列形式で示す。(A)

この表示は、二つのことを表現してゐる。第一、それは財および用役の流れがどのように轉形して行くかを示す。その轉形を特徴づける三つの經濟活動が、生産活動・消費活動・資本形成活動の三つの活動であり、それぞれ生産勘定・處分勘定(Capital appropriation account) および資本取引勘定(Capital transaction account)に對應してゐる。すなわちこの表示は、財および用役の流れの轉形の過程を機能的に捕捉しようとするものである。この間の事情を一層徹底するために農業部門と非農業部門の統合を行つと、(B)のようになる。この統合は、さきの表示によつて示されるもう一つの事情を全く無視するものである。第二、それは部門間の生産の活動と、それに附隨する財および用役の流れの關係をも明らかにする。この考えを徹底させるためには、前記の三つの經濟活動を生産活動とそれ以外の活動にまとめるだけで十分である。そのことは、勘定間に統合を行うこと、一層詳しく言えば處分勘定と資本形成勘定を統合することを意味してゐる。その結果は(C)に示される通りである。すなわちこの考え方によれば、經濟は主として部門間の投入と産出の關係によつて結ばれる生産の構造にはかならないのである。かかる統合の二つのタイプは、直にストーンの二つの模型の區別に對應する。ただし第一のタイプでは、生産構造に

研究ノート

おける内部取引が(統合の結果)相殺された。従つてこの表示によつて示される諸計数は、最終需要の大きさを示すものである。これに對して第二のタイプにおいては、勘定間の統合の結果第一のタイプで無視されたところの生産の内部構造こそがまさに問題とされてゐるからである。すなわちこの第二のタイプは、すでにレオンティエフによつて詳細に展開された投入産出表の極めて單純化された形式にはかならないのである。

かかる最終需要模型の最も單純な應用例は、英連邦その他いくつかの西歐諸國で利用されてゐる國民豫算模型(national budget model)である。それは恆等式の體系を前提として政策の立案とその整合を検討する方式と理解しうるが、その實際をストーンの例示した英連邦の國民豫算模型についてみるならば、つぎのようである。まず基本的に五つの勘定が設定される。(1)生産勘定、(2)個人消費勘定、(3)公共消費勘定、(4)資本形成勘定、(5)外國勘定がそれである。國民豫算の編成は、つぎの七つの段階から成つてゐるが、國民豫算模型を構成する變數とそれら相互の恆等關係は、つぎのように示すことができる。

第一段階、外國勘定の $E_R \cdot B \cdot X$ を推計して、結果として $M$ を定める。(但し $E_R$ は、外國からの純收入、 $B$ は外國からの借入、 $X$ は輸出、 $M$ は輸入を示す)

第二段階、 $GP$ の推計( $GP$ の推計には、就業者數に平均労働生産性をかけると言う、例のコラム方式の考え方が準用されてゐる)。(GPは國內における粗生産物を示す)

第三段階、(2)と(3)の間の移轉所得の推計。すなわち、(3)より

(2)への社會保障、國債利子の支拂などの經常移轉( $F$ )。および(3)より(3)への直接税( $T_D$ )ならびに(3)の財産所得( $E_G$ )。

第四段階、 $S_P$ の推計。これによって、 $GP+E_G+F=T_D+E_G+S_P+C_P$ のうち、 $C_P$ を除くすべての項は既知となる。従って

$$C_P \equiv GP+E_G+F-(T_D+E_G+S_P)$$

から $C_P$ が定まる。 $(S_P)$ は個人部門の貯蓄 $C_P$ はその消費を示す)

第五段階、 $C_P$ の決定を基礎として $T_I$ が推定される。 $(T_I)$ は間接税を示す)

第六段階、 $C_G$ の推計。従って、

$$S_G+F+C_G \equiv T_I+T_D+E_G$$

において、 $S_G$ を除いては既知よって $S_G$ は、この恆等式によって決定される。 $(C_G)$ は政府部門の消費 $S_G$ はその貯蓄)

第七段階は整合の段階である。すなわち $S_G$ が決定するならば、粗資本形成 $\Delta K$ はつぎの恆等式

$$\Delta K \equiv S_P+S_G+B$$

によって決定することもできるが、これを經濟の諸部門における資本支出計畫を勘案しながら直接に推計を行うとすれば、一般に

$$\Delta K \equiv S_P+S_G+B$$

なる關係が成立することになるであらう。従って

$$\Delta K > S_P+S_G+B$$

ならば、經濟はインフレ的な決況にあり、

ならばデフレ的状態であると判断される。

$$\Delta K < S_P+S_G+B$$

いずれにしてもこの國民予算模型の特質は、模型を構成する諸變數がすべて恆等的な關係によって結ばれていることにあり、すなわちそれは社會會計論の政策模型に對する直接の應用であって、諸變數がどのような原理に導かれて運動するかについて知識を明らかにするものではない。これらの諸變數の行動原理に關する知識を含めた最終需要模型としてストーンは二つを考えている。(i)完全な模型 (complete model) と、(ii)財政政策模型がそれである。なにが完全な模型であるかについて

ストーンの明確な敘述は存在しないが、恐らく諸變數の行動原理に從って、諸變數が社會會計的な恆等式とともに一義的に解かれるような模型を指すものと思われる。そこでストーンは、この完全な模型に入る前置きとして最終需要の諸構成要素の行動原理についての展望を試みるのであるがここでは深く立入らないことにする。完全な模型において關說されるのは、ティンバーゲンによる合衆國の經濟變動の計量的模型、消費函数論争における單純なケインズ模型、クラインの計量的模型、それに對するクリストの批判などであり、最後にクリストの検討の後を承けてクラインが新しい研究に乗り出したことを告げて、この項の概観を結んでいるが、それはクラインの近著

An Econometric Model of United States, 1929—1952

を指すものと思われる。財政政策模型では、カルドワ模型、ス

トーンIIジャックソン模型(以上英連邦)ハート模型(合衆國)について簡単にふれられている。

投入産出模型に關しては、經濟が投入と産出を結ぶ技術的な變形のプロセスより構成される體系であるとの認識の上に立つて、それが二つの回路(circuit)を含むものであることを明らかにする。二つの回路とは、物量回路(quantity circuit)と價格回路(price circuit)と名付けられているものである。兩者の間には、つぎのような相対的な關係がみられる。すなわちAを投入係數を要素とする行列、Iを單位行列、eを最終需要を示すベクトル、eおよびdを比例常數のベクトルであるとするならば、物量回路に關しては、

$$q = (I - A)^{-1}e$$

$$d = e'q$$

また價格回路に關しては、

$$f = \lambda e$$

$$p = (I - A)f$$

$$\lambda = d'p$$

が成立つ。たゞしfは生産物一單位あたりの直接因子價格を要素とするベクトルであつて、pは價格ベクトルである。λおよびλはそれぞれスカラ量であつて、前者は等質的な因子の用役に還元された生産量を表わし、後者はその一單位の所得を表わすものと解釋することができる。以上の關係からストー

#### 研究ノート

ンが回路と言う表現を選んだ理由は明瞭となる。すなわち數量におけるe・q・r、價格におけるf・p・λの間には一定の完結的な關係が存在しているからである。

かかる投入産出模型の基本性格を基礎としてストーンが描いた展開の過程における主要なトピックスは、三つに要約することができる。その一は、投入産出表の計測についての問題である。ここでは西歐諸國における投入産出表の計算の經過が敘述されると共に、逆行列表(I-A)<sup>-1</sup>の計算の問題に言及されている。その二は、投入産出模型の動學化について簡單な展望がなされる。その三は、線型計畫論および活動分析の發展についての鳥瞰である。この部分の敘述におけるストーンの興味は、均衡決定の競争原理に對して經濟性の觀點からではなく、社會性の觀點から(と言うことは、問題を生産可能性の境界のそれとしてではなく、所得の分配の側面から取りあげることを意味する)批判すること。およびそのような競争的解決における價格の機能の重視を通して、集産主義社會における均衡形成の可能性をめぐるバローネの古典的問題に對する解決に對する集權化(centralization)對分權化(decentralization)の觀點の導入を暗示する點にあるように思われる。

このような社會會計論の應用、なにかんづくそれと計量的模型との關連を考察するストーンの展望によって導かれる結論は、およそつぎの四點である。

(i) この分野における過去二十年の發展のあとには著るしいも

がある。

(ii) 計量的模型の設定に関連して、その統計推理の理論の發展と貢献は大きかった。

(iii) 計量的模型の設定の設定に對して社會會計論の展開が與へた影響は大きい。

(vi) 短期的な觀點に立って有用な結論を導くことができるためには、今後とも内生變數と考えられている諸變數の分析を徹底して行かなければならない。

このような包摂的な展望にも拘らず——とストーンは言う——重要な問題が言及されないままに殘されたのである。それは社會會計論における金融財政部門の持つ特殊な地位についての考察であり、實物的な財・用役の流れと、貨幣の流れとの関連をめぐる問題である。それはこれまでの社會會計論においても、コーブランドらの二・三の例外を除くなら、なお未開の領域に屬するものであって、ストーンのこの展望もまたコーブランドに對する言及をもつて結ばれるのである。

### 三 オランダにおける社會會計論と政策模型の展開

オランダにおける社會會計論の展開とその經濟政策に對する應用の歴史はかなり舊い。その一斑は、すでにこの *Income and Wealth, Series I* に收められたストーン等の論文 *Recent Experience in the Use of Social Accounting in the Netherlands*

によってよく知られている。また經濟政策の計量的分析の分野の先鞭をつけたティンバーゲンの勞作も、政策模型を語る場合見落すことのできない業績である。それは、はじめ

J. Tinbergen, *Econometrics*, N. Y., 1951

によって紹介され、のちに同じ著者によつて

*On the Theory of Economic Policy*, 1952

*Centralization and Decentralization of Economic Policy*, 1954

において一層立入った展開をみている。わたくしもまた別の機會にこれらオランダにおける社會會計論の特質について考察し、論評する機會を持った。したがってここではなるべくそれらの分析との重複を避けながらオランダにおける社會會計論と政策模型の展開について概観することにする。興味ある讀者は、前記諸論文および著作もしくはわたくしの研究を参照して下さることを切望したい。

*Income and Wealth, Series IV* においてオランダの社會會計論を取扱った論文が二つ收められている。スホーテンとリップスの協同發表にかゝる

*National Accounts and Policy Model*

とストーン等の

*The Use of National Accounts in Economic Analysis*

がそれである。兩者には後に述べるように社會會計の應用の方法に關して對蹠的と思われるほどの相違が存在するが、少くも

も二つの点では、全くそのねらいが一致している。

その一、兩者とも社會會計の方法・計則・その機能と言った社會會計それ自體についての分析を目的としたものではなく、むしろ社會會計論の應用に關する問題を扱うものであること。

その二、結果的に言つて、兩者の分析がともに社會會計論における貨幣の流れの重要性を認識するに至っていること。

しかしさきにも述べたように社會會計の應用の方法に至つては、甚だしく對蹠的である。すなわちストップフェルの方法は、自ら意識的に標榜するように社會會計の圖式に基いた「事實の發見」(intelligent fact-finding)に主力を注いで行く方法を提唱するのに対して、スホーテンリップスの手法の特質はインバーゲンによって開拓された計量的な政策模型の設定と分析にある。

すなわちストップフェルは、社會會計の圖式、およびそこに表現されている諸計數の時系列的な比較を行うことによつて、例えば交易條件の變動が實質所得に對してどのような機構と經過を通して變動を及ぼして行くかを明らかにしている(その方法および論證の過程については別の機會に論及したのでくり返し述べない)。そこで採用されている推論の形式は、主として指數算式を基礎とする代數計算であつて、決して厳格な計量的な模型から出發する解析的な議論ではない。實際ティンバーゲンの政策模型では、(a)目標變數(target variable)と、(b)手段變數(instrument variable)と、(c)無關係變數(irrelevant va-

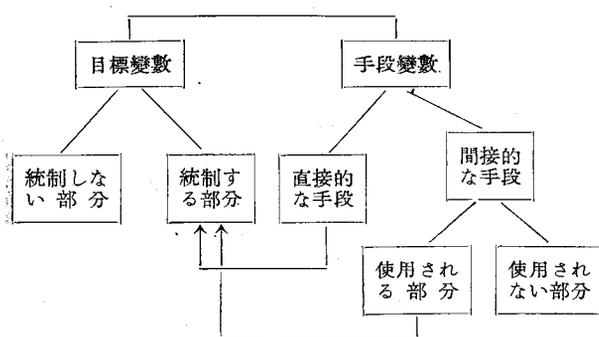


Table)の區別が強調され、目標變數と手段變數を結ぶ政策模型を明示的に導入するところにいわゆる「定量的な經濟政策の理論」の特質があるものとされている。スホーテンリップスが踏襲ある基本的な思考もまた同様である。たゞスホーテンリップスは、目標變數を統制する部分と統制しない部分に、また手段變數を直接的な手段と間接的な手段に區別してそれらの關係を追求すると言つ方針に従つて

いる。いまスホーテンリップスの作成した圖式に倣つてこれらの變數の間の關係を圖式化すれば、つぎのようになる。ここでは直接的な手段變數と考へられているものは、社會會計の體系における處分勘定の各項目、換言すれば實物的な財および用役の收支の流れを構成する諸項目であつて、それらは政府活動のなんらかの介入によつて

直接に統制の対象となるものと考えられている(例えば民間投資は、資本の参加もしくは認可制度によって)のである。これに對して間接的な手段變數に數えられているものは、金融的もしくは貨幣的な諸量である。従つて社會會計の體系を構成する諸變數は、直接的な手段變數となるが、かかる實物的な財および用役の流れの循環の背後に貫流する貨幣の流れ(money flow)もしくは資金の流れ(flow of funds)のすべてが、直接的な手段變數とはならない。社會會計の認識の対象が、主として財および用役の實物的な循環の過程にあり、貨幣的循環の考察がまず考慮の外におかれながら展開して來たことは、ストーンの展望によつても明らかなどころであつたが、政策模型の分析がティンバーゲンの場合のように直接的な手段變數と統制される目標變數の間の關係に焦點がしぼられるならば、そのような政策模型の設定と分析に關しては、通常の社會會計の圖式が、基礎的なデータとして極めてよく適合するわけである。しかし政策模型によつて分析されるべき課題が、スホーテンリップスのように單に直接的な手段變數と統制される目標變數との關係のみならず、さらに視野をひろげて間接的な手段變數と統制される目標變數の間の關係にまで及ぶとするならば、そのような關係を叙述する圖式として現在普通に採られている社會會計の體系は必ずしも有効とはいへない。ただし通常の社會會計の體系は、經濟の循環をもつばら財および用役の實物的な循環の觀點に即して把えようとするものだからである。従つてそ

こではすぐれて貨幣的な現象であると認識されている貯蓄行爲も資本形式勘定(もしくは殘留勘定(reserving account)の一項目として實物的な資本形成に對照せしめられるのである。そこでスホーテンリップスは、通常の社會會計體系の缺陷を補うため「處分勘定と資本勘定の連結(combined)勘定體系」を導入することを試みる。これは處分勘定と資本形成勘定を連結したものに對して資本移轉項目と活動貨幣の項目を附加して貨幣面の變動の状況を反映させようとする試みである。この間の關係を記號的に整理してみると次のようになる。まず要素所得を $Y$ 、減價償却基金を $D$ 、直接税と手数料を $T_1$ 、移轉所得を $F$ とすれば、粗所得 $GY$ は、

$$GY \equiv Y + D + T_1 + F$$

である。つぎに消費を $C$ 、粗投資を $\Delta K$ で表わすならば、粗支出 $GE$ は、

$$GE \equiv C + \Delta K$$

となる。したがつて純貯蓄 $S$ および純投資 $I$ は、それぞれ

$$S \equiv Y - C - D$$

$$I \equiv \Delta K - D$$

と表わされる。 $GY$ と $GE$ の差は、所得の剩餘 $\Delta Y$ である。すなわち次の關係

$$\Delta Y \equiv GY - GE \equiv S - I$$

が成り立つ。これに資本の移轉 $F_K$ を加えるならば、それは流動性の粗の増加 $I$ に等しい。

$$I \equiv \Delta Y + F_K$$

これから活動現金の増加  $M$  を差引くならば、その差額は流動性の純増加に相當する。それを  $\Delta L$  で表わすならば、

$$\Delta L \equiv I - M$$

である。かかる  $\Delta L$  はまた次の諸項目より構成される。不活動現金残高および定期預金の増加  $M_1$ 、短期債権の増加  $M_2$ 、銀行手持の金および外國通貨の増加  $M_3$ 、ならびに銀行信用の償還  $M_4$  がそれである。従って

$$\Delta L \equiv M_1 + M_2 + M_3 + M_4$$

となる。このようにして流動性の増加に表現される貨幣的循環と、従來の社會會計の圖式における實物的な循環が、資本移轉の項目  $F_K$  によって結び合わされることになったのである。この觀點からすれば資本移轉  $F_K$  の社會會計論上に占める地位の重要性は、どれほど高く評價しても過大であると言ふことはないように思われる。この見地に立つ限りスホーテン・リップスの分析とストップフェルの分析は、全く結論を同じくしている。

實際ストップフェルは、さきに掲げた論文において、社會會計體系における事實の發見に關する一つの重要な問題として資本移轉  $F_K$  が部門別にかなる交流の關係にあるかを追求している。もともと資本移轉  $F_K$  の項目は、資本形成部門内の内部取引であつて、いわば一國經濟における貸借關係の變動を部分的に反映するものである。ここで部分的にと言ふ限定がつけられているのは、資本移轉  $F_K$  によって表現される取引は、一會計期間

における變動分のみを表現しているのにすぎないのであつて、貸借取引のすべてを含むものではないからである。

このように社會會計の圖式を擴張して行くことによつて、社會會計の圖式を通貨狀勢の分析にまで適用する一層徹底した試みが、ティンバーゲンとスホーテンのつぎの論文

*Die Anwendung des Nationalbudgets zur Beurteilung der Währungsfrage, Wirtschaftsdienst, 1954*

(邦英譯——National Income Accounts as a Means of Currency Analysis, International Economic Papers, No. 5)

によつてなされているが、そこで使用されている社會會計の圖式、従つてまた諸變動數の間の恆等關係は、さきにスホーテン・リップスの分析と關連して展開したところと大體同じものである。ここに「事實の發見」の觀點からみた社會會計論の一つの新たな展開の方向を看取することができる。そのような方向は、現に合衆國の連邦準備銀行を中心として分析せられつつある「資金の流れ」の分析とも密接に交渉を持つものである。

*Flow of Funds of United States, 1939—1953, Federal Reserve Bank, 1955*

#### 四 ノールウェイにおける社會會計論と政策模型

最後に社會會計と政策模型に關する展望としてノールウェイにおけるそれらの議論の展開にふれておきたい。Income and

Wealth, Series IV とおらぶ、フリッシュは

From National Accounts to Macro-economic Decision

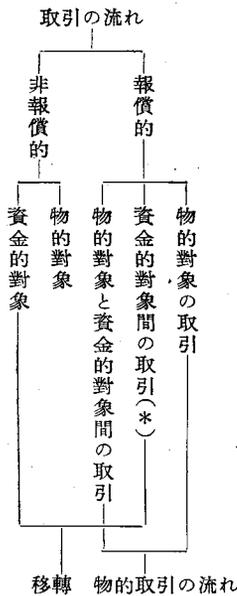
Model

を報告して、この問題に關説している。ここでとくに注目されるのは、かれの言う「決意模型 (decision model) の構想である。決意模型とは、選擇的な行動の歸結を念頭におきながら特定の對象に關して設定され、かつ經驗によって裏付けられるような理論模型を指すのである。ここでとくに注意せられるのは、この決意模型がなんらかの仕方で規定された對象に對する選擇的な行動の結果を分析することを目的としていることにある。このことは、いくつかの交代的な經濟政策の歸結を、ある規準のもとに比較することを可能にする。かくて決意模型が明らかにすべき問題は、二つに分かれる。その一は選擇の問題 (selection problem) と名付けられるものであって、政策的に要求せられるものを選択する問題である。一層具體的に言えば、政策的な要求は二つの關係に表現することができる。一つは、政策が直接に指向する目標の設定についてであり、他の一つは、政策的な要求を拘束條件もしくは附加的な條件に表現することである。その二は、領域の問題 (problem of regime) と名付けられる。それは選擇の問題によって設定せられた二つの要求を満足すべき領域を決定する問題である。従って決意模型において決定的に重要な役割を果すものが、このように設定せられた決意模型における自由度であることは明らかである。の

みならず自由度は、選擇の問題においても、領域の問題とは別の形ではあるが、その影響を蒙るものである。

これと共に決意模型の分析が、經濟政策に全面的に應用されるためには、經濟に對する反作用効果を包括的に分析しうるものであることが要求される。かかる要求は、決意模型の經驗的な側面に關連し、従ってそのよう包括的な分析に堪えうる圖式の設計が検討されなくてはならない。ここにフリッシュがいわゆる社會會計の圖式を捨てて (しかし基本的な考え方は、社會會計の場合と同じである) 一層詳細な取引の交流行列 (interflow matrix) を構想する一つの根據がある。

フリッシュは、まず取引の流れを、反對給付を伴う報償的な取引の流れ (requited flow) と、反對給付を伴わない非報償的な取引の流れ (unrequited flow) の二つに分類し、それらのさらに取引の對象が物的なものであるか、あるいは資金的なものであるかに従って細分を行う。すなわちつぎのようである。



このうちまず資金の對象間の取引、すなわち貨幣市場ならびに信用市場において發生する取引の流れに關しては、その純變動額のみを記載し、それによってこれら貨幣市場ならびに信用市場における取引の流れの交流の關係を反映させると言う單純化を試みる(従つて\*印は、取引の流れの純變動額を表現する)。つぎに物的な對象に關する非報償的な取引を、概念的に資金的な對象についての非報償的な取引の流れと、報償的な物的な對象間の取引の流れに分解することによって、取引の流れを殘餘の三つの中に含ませる。このような概念上の調整を行うならば、取引の流れは、(1)物的對象間の、もしくは物的對象對資金的對象間の報償的取引と、(2)資金を對象とする非報償的取引ならびに資金的對象の報償的取引の純變動額の二つに分類されることになる。フリッシュは、前者を物的な取引の流れ、後者を移轉と名付けている。すなわちフリッシュによって定義された移轉的な取引は、前節でわれわれがやや立入つて論じた資本移轉 $F_K$ にひとしい。

フリッシュの決意模型の構想は、のちにかかる交流行列を前提として、それに線型計畫の理論を適用することによって、一

定の目的函数を構造方程式系と一次不等式の體系の制約のもとで極値を求める問題として、實際に解かれつつあり、その一斑は、フリッシュのつぎの報告

Principles of Linear Programming, Memorandum of  
Institute of Economics, University of Oslo, 1954

ならびにそれに附隨する二・三の論文によって、明らかであるが、その詳細に關しては、紙數の超過によってこれ以上立入ることはできない。ここでは單にかかる決意模型の構想が、線型計畫の理論と結合しながら、一層具體的な形で結實されつつあることを指摘することだけに止めて、その詳細な展開と検討は、別の機會に委ねようと思う。

註記——わたくしのオランダにおける社會會計論の研究としては、つぎを参照。「社會會計論と資本蓄積」(騰寫刷)および中山伊知郎編「題未定」所收の「オランダにおける社會會計論の展開」(近刊)。

(一橋大學助手)